

室田信一委員 発表資料

令和元年5月15日

東京都社会福祉審議会 検討分科会（第1回）

「地域の支え合い」が本当に成立するために

室田信一（首都大学東京）

私の経験：

アメリカにおけるコミュニティ・オーガナイズング（CO）の実践

- 劣悪な集合住宅の住民（60世帯）のオーガナイズング
- エル・サルバドル出身者が集住する地域のオーガナイズング
- 無料の英語教育プログラムの受益者のオーガナイズング

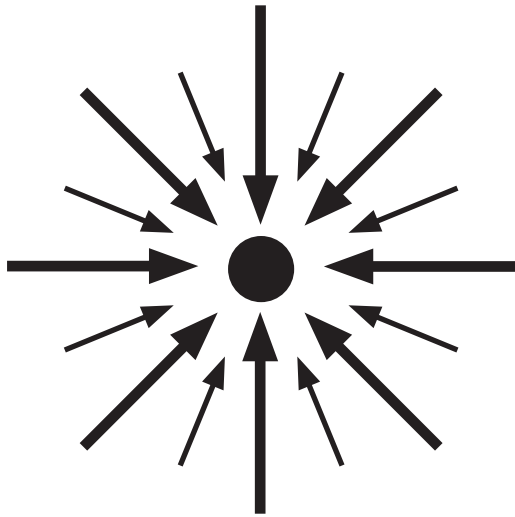
COの実践の特徴：

- 当事者性を引き出す
- アイデンティティの共有を促す
- より多くのコミュニティ・メンバーの参加を得る

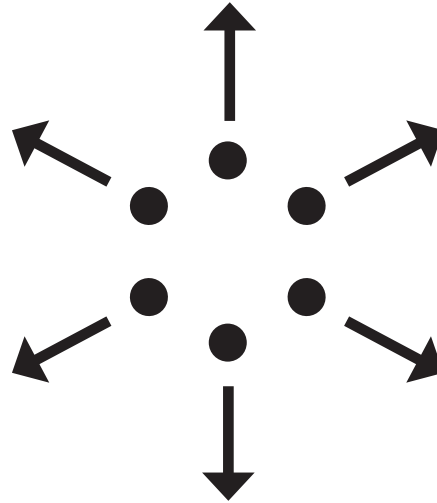
COとは：

変化を起こすために必要な力（パワー）を顕在化させる

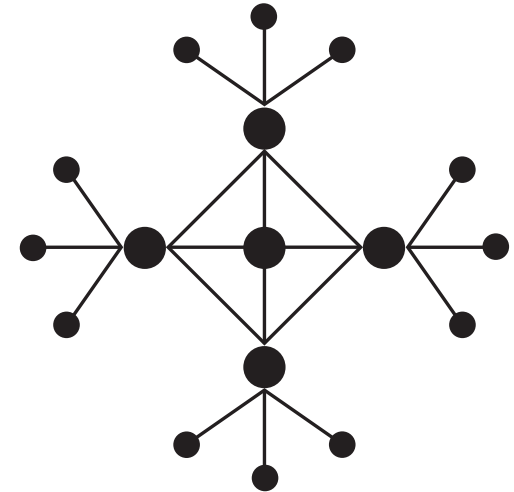
「地域の支え合い」に求められるリーダーシップ



ドット・リーダーシップ



バラバラのリーダーシップ



スノーflake・リーダーシップ

「地域の支え合い」の現状

地域共生社会が目指すもの：

- より多くの地域住民が「支え合い」の活動に参加する
- 専門家や市民活動団体と住民ボランティアが連携・協力する
- 専門家のネットワークを構築する

地域活動の実態：

- 地域によって格差がある（実践の蓄積、ワーカーの配置）
- 地縁組織が重要な役割を担っている（社協による貢献が大きい）
- 実際にアクティブに活動しているのは人口の1%程度
- 専門家のネットワーク形成は進むが、住民の参加はなかなか進まない

課題：

- 「担い手不足」「担い手の高齢化」と捉える傾向がある
- 活動の蓄積が少ない地域でも「支え合い」が求められている
- ワーカーがいないと活動が継続しない
- 当事者性よりも地縁関係の延長として活動が成立している

「地域の支え合い」はどこへ向かうのか

均質化or重点化：

- 地域福祉政策には均質化を求める傾向がある
- 実際には、高齢化、貧困、交通アクセス、住宅、子育て、外国籍など住民が抱える課題は地域によって異なり、かつ深刻さも異なる
- 一方で、近年の生活課題（社会的排除の問題）は可視性が低く、資源（ワーカー）の重点的な配置が難しい

「支え合い」のカタチや規模をどのように設定するか：

- 時代と共に「支え合い」のカタチは変化している
- 今は、専門家のネットワークと住民の活動が連携する「支え合い」
- 専門家による支援のための住民活動という側面がある
- アイデンティティを形成する上で、小学校区は広すぎるが、専門家にとっては便利な単位
- 小学校区より狭い範囲にワーカーを配置するための財源はない

「地域の支え合い」を本当に成立させる

論点：

- アイデンティティを共有できるコミュニティの規模はどれくらいか
- 人口の10～20%がアクティブに活動している状況はどのように作り出せるのか
- 活動をコーディネートするためのワーカーは、どのような人を何人くらい配置する必要があるのか
- 活動の財源をいかに確保するのか
- 広くあまねく活動が成立する状態を目指すのか、重点化か

参考事例：

- 滋賀県高島市 見守りネットワーク
- 東京都八王子市 きよぴー&とまと
- 東京都立川市 大山自治会
- 神奈川県川崎市 小杉駅周辺エリアマネジメント